13

庁舎

貝塚市新庁舎整備事業

貝塚市役所本庁舎は、昭和40年3月に竣工した建物で、建設から50年以上が経過し、老朽化が進んでいることに加え、耐震性能が不足している。

平成28年度に策定した「貝塚市公共施設等総合管理計画」において、市役所本庁舎は、建て替えを行う際は、保有総量の削減に努める方針とした。これらの経緯を踏まえ、国の公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保全事業）を活用しながら、民間活力の導入も視野に入れ、本事業に着手した。

本事業は、新庁舎に福祉センターや教育庁舎、保健・福祉合同庁舎等の機能を統合することで、ワンストップサービスによる市民の利便性の向上をはかり、かつ、防災機能拠点を備えた新庁舎の整備を目的とする。

設計・建設・維持管理・運営及び事業用地の一部を活用した民間収益施設の整備（事業用定期借地権設定契約）を一体として行うことにより、民間の創意工夫の発揮による公共サービスの質の向上と財政負担の縮減をはかる。

全景イメージ

エントランスホール内観イメージ

外観イメージ

事業主体
貝塚市（大阪府） 人口:約8.9万人（平成27年国勢調査）

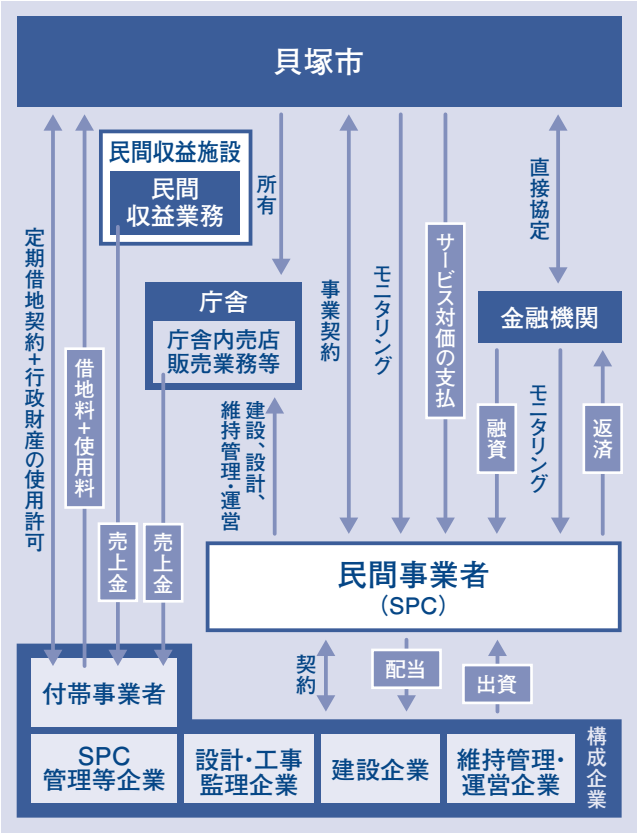
事業方式
PFI（BTO方式） サービス購入型+付帯事業（独立採算）
付帯事業:民間収益業務、庁舎内売店販売業務等

事業期間
令和元年12月～令和29年3月（27年4ヶ月）

契約金額
約86億円
VFM:14.2%（事業者選定時）

施設概要
庁舎、駐車場等外構施設等

SPCの構成企業
代表企業…SPC管理等企業
構成企業…設計・工事監理企業、建設企業、
維持管理・運営企業・付帯事業者

事業経緯

平成27年３月	貝塚市役所本庁舎建替等検討調査業務の実施
平成29年11月	貝塚市庁舎計画の策定
平成31年２月	実施方針の公表
平成31年３月	特定事業の選定及び公表
平成31年４月	募集要項の公告
令和元年８月	優先交渉権者の決定
令和元年12月	事業契約の締結
令和４年５月	新庁舎の供用開始（予定）